

第26回経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議（アドバイザリーボード）」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第26回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第27回会議は令和5年12月以降に開催を予定しております。

記

1. 日 時

令和5年8月22日（火） 12:00～15:00

2. 場 所

山梨県民信用組合 本店

3. 出席者 <五十音順、敬称略>

中 村 己喜雄	山梨県商工会連合会 会長
波木井 昇	山梨県立大学 名誉教授
深 澤 嘉 彦	元金融機関役員

4. 南理事長挨拶要旨

委員の皆様にはお忙しい中、御出席を賜りお礼申し上げます。

山梨県の景気、お客様の状況は、総じて見れば上向いているのではないかと感じる。しかし、人手不足の問題や賃上げの問題が、最大の経営課題となりつつあり、また、コスト高の問題もある。ガソリン価格の上昇が続く中、為替の円安はさらに進みそうな勢いにあり、原材料の高騰がさらにコストアップに繋がるなど、企業の収益を圧迫する懸念がある。このような大きな問題を抱え、下期においては、不確実性がかなり増してくるのではないかと感じている。

我々としては、お客様の状況に応じた金融サービスの提供に努め、とりわけ事業の再生、事業の再構築の支援に総力を挙げて取り組んでいく必要があると考えている。本会議において、ご提言を賜り、今後の経営にしっかりと活かしてまいりたいと考えている。

5. 当組合からの説明要旨

当組合より、以下の内容について説明いたしました。

- ・令和4年度決算概況および「経営強化計画」の取組状況
- ・「令和5年度事業計画（計数計画）」について
- ・「令和5年度事業計画（施策計画）」について
- ・新たな経営方針の策定について
- ・本店営業部・本部建物の建て替えについて
- ・前回提言にかかる取組状況

6. 意見交換

出席者の皆様からいただいたご意見ご提言等

- 事業者のDX化、デジタル化の普及に努めていただきたい。
- 若者の起業・創業に手を貸し、新しい企業づくりのバックアップをしていただきたい。
- マネージャークラスを対象とした、組織文化向上を目指す研修を実施していただきたい。
- 組織文化の向上に向け、具体的な行動を示す行動規範のリニューアルが必要と考える。
- コミュニケーションの活性化、ノウハウの蓄積と職員のモチベーションを高めるノウハウ・コンテストを実施していただきたい。
- よりスピーディーな顧客対応に努める、本業支援のための情報提供の頻度を増やすといった、お客様に「組合も寄り添ってくれている」と感じてもらえるサービス対応が必要と考える。

以 上